

現況報告書（令和6年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 22 静岡県	(2)市町村区分 325 田方郡函南町	(3)所轄庁区分 22000	(4)法人番号 7080105002266	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 日本民生福祉協会					
(8)主たる事務所の住所 静岡県 田方郡函南町 大竹20-15					
(9)主たる事務所の電話番号 055-978-0577	(10)主たる事務所のF.A.X番号 055-978-0667	(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ https://nihonminsei.jp	(14)法人のメールアドレス tokuyo-midori@lake.ocn.ne.jp				
(15)法人の設立認可年月日 昭和47年6月7日	(16)法人の設立登記年月日 昭和47年6月7日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	50,000
-----------	---	-----------	---	--------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
芹澤 昇一	R3.6.25 ~ R7.6			2
露木 香代子	R3.6.25 ~ R7.6			2
三井田 初枝	R3.6.25 ~ R7.6			2
泉明寺 葉子	R3.6.25 ~ R7.6			2
菊地 正榮	R3.6.25 ~ R7.6			2
綾部 恵市	R3.6.25 ~ R7.6			2
奈良橋 弘	R3.6.25 ~ R7.6			2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	6,170,000	1 特例有
----------	---	----------	---	--------------------------------	-----------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況			(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
瀬戸 健	1 理事長	令和5年5月15日	2 非常勤	令和5年6月28日			6
	R5.6.28 ~ R7.6	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者			2 無		
須藤 正裕	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月28日			4
	R5.6.28 ~ R7.6	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			2 無		
中村 幸江	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月28日			5
	R5.6.28 ~ R7.6	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			2 無		
廣田 克己	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月28日			6
	R5.6.28 ~ R7.6	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			2 無		
出口 雅人	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月28日			5
	R5.6.28 ~ R7.6	3 施設の管理者			2 無		
中村 晃	2 業務執行理事		1 常勤	令和5年6月28日			6
	R5.6.28 ~ R7.6	3 施設の管理者			2 無		

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	140,000
----------	---	----------	---	-------------------------------	---------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
寺久保 和雄	R5.6.28 ~ R7.6		令和5年6月28日
	3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)		6
藤本 泰三	R5.6.28 ~ R7.6		令和5年6月28日
	6 財務管理に識見を有する者 (その他)		6

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1)前会計年度・当該会計年度の会計監査人の氏名		(2)前会計年度・当該会計年度の会計監査人の任期		(3)前会計年度・当該会計年度の会計監査人の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	
--------------------------	--	--------------------------	--	---	--

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	1	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.5	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	64	②常勤兼務者の実数	4	③非常勤者の実数	34
		常勤換算数	3.5	常勤換算数	21.2

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和5年5月15日	7	2	2	0	・理事欠員による理事の選任について
令和5年6月28日	7	3	2	0	・令和4年度事業報告書について ・令和4年度決算書について ・監事監査報告 ・理事選任について ・監事選任について

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和5年5月1日	5	2	・理事欠員に伴う理事選任案について ・評議員会の日程及び議案について
令和5年5月15日	5	2	・理事長選任について
令和5年6月12日	6	2	・令和4年度事業報告書について ・評議員会日程及び議案について ・令和4年度決算書について ・理事長及び業務執行理事の職務執行状況報告 ・監事監査報告 ・理事選任案について ・監事選任案について
令和5年6月28日	5	2	・理事長選任について ・業務執行理事選任について
令和5年11月29日	6	2	・令和5年度第1次資金収支補正予算書（案）について ・富士見が丘いこいの園施設長の定年延長について ・指導監査報告について ・理事選任案について ・令和5年度第1次資金収支補正予算書（案）について ・給与規程変更について ・みどりが丘ホーム・富士見が丘いこいの園厨房委託契約更新について ・理事長及び業務執行理事の職務執行状況報告
令和6年3月27日	5	2	・令和5年度第2次資金収支補正予算書（案）について ・富士見が丘いこいの園施設長の定年延長について ・指導監査報告について ・定款細則変更について ・理事長及び業務執行理事の職務執行状況報告 ・令和6年度事業計画書（案）について ・令和6年度介護報酬改定について ・経理規程変更について ・育児、介護休業規程について ・令和6年度資金収支当初予算書（案）について ・運営規程変更について ・外国人技能実習生受け入れ経過報告

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1) 監事監査を実施した監事の氏名
 寺久保 和雄
 藤本 泰三

(2) 監査報告により求められた改善すべき事項
 なし

(3) 監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応
 なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1) 会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1) 社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					
001	みどりが丘ホーム	00000001	本部経理区分			法人本部					
		静岡県	田方郡函南町	大竹20-15		3 自己所有	3 自己所有	昭和47年6月7日	0	0	
		ア建設費									
	イ大規模修繕										
001	みどりが丘ホーム	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)			特別養護老人ホーム みどりが丘ホーム					
		静岡県	田方郡函南町	大竹20-15		3 自己所有	3 自己所有	昭和50年7月27日	80	28,738	
		ア建設費									
	イ大規模修繕										
001	みどりが丘ホーム	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)			みどりが丘ホーム 短期入所生活介護事業所					
		静岡県	田方郡函南町	大竹20-15		3 自己所有	3 自己所有	平成12年4月1日	10	2,779	
		ア建設費									
	イ大規模修繕										
001	みどりが丘ホーム	06260301	(公益) 居宅介護支援事業			みどりが丘ホーム 居宅介護支援事業所					
		静岡県	田方郡函南町	大竹20-15		3 自己所有	3 自己所有	平成22年3月1日	0	372	
		ア建設費									
	イ大規模修繕										
002	富士見が丘いこいの園	01030301	軽費老人ホーム			軽費老人ホーム 富士見が丘いこいの園					
		静岡県	田方郡函南町	大竹20-1		3 自己所有	3 自己所有	昭和48年6月1日	60	21,809	
		ア建設費									
	イ大規模修繕										
002	富士見が丘いこいの園	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)			富士見が丘いこいの園 短期入所生活介護事業所					
		静岡県	田方郡函南町	大竹20-1		3 自己所有	3 自己所有	平成27年10月1日	10	2,811	
		ア建設費									
	イ大規模修繕										

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2) 公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3) 収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

11. 前会計年度における事業等の概要 - (4) 備考

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組 ⑤（既存事業の利用料の減額・免除）	社会福祉人等による利用者負担軽減制度事業	施設利用者
	低所得者の介護保険サービスの利用者負担軽減	
地域における公益的な取組 ⑦（地域住民に対する福祉教育）	実習生、福祉体験の受け入れ	高等学校等の実習生等の受け入れ
	実習生や研修生の受け入れによる福祉人材の育成	
地域における公益的な取組 ⑧（地域の関係者とのネットワークづくり）	災害時に備えた地域ネットワークづくり	当該施設地区を中心に実施
	地域自治会との防災協定	
地域における公益的な取組 ⑨（その他）	函南町まるごとサポート事業	当該施設地区を中心に実施
	協力事業所としての取組	

12. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容（記述）	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計（円）	⑥⑤のうち会計年度以降の合計（円）
	③事業内容			
			⑤の合計（円）	⑥の合計（円）
			0	0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	<input type="text" value="0"/>
②地域公益事業（円）	<input type="text" value="0"/>
③公益事業（円）	<input type="text" value="0"/>
④合計額（①+②+③）（円）	<input type="text" value="0"/>

(4) 社会福祉充実計画の実施期間 ~

13. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	3 該当なし
⑥苦情処理結果	1 有
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	486,551,131
②施設・設備に係る公費（円）	181,700
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	362,903,937

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	<input type="text"/>
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	<input type="text"/>
③業務内容	<input type="text"/>
④費用【年額】（円）	<input type="text"/>

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	<input type="text"/>
②実施した改善内容	<input type="text"/>

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

①社会福祉施設職員等退職手当共済制度（独）福祉医療機構）に加入	<input type="checkbox"/>
②中小企業退職金共済制度（独）勤労者退職金共済機構）に加入	<input type="checkbox"/>
③特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	<input type="checkbox"/>
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	<input type="checkbox"/>
⑤その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	<input type="checkbox"/>

⑥ 法人独自退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	

1.6. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称